

1-1 さっぽろ“えがお”指標

(1) 「さっぽろ“えがお”指標」とは

成果指標は、まちづくりを担う市民・企業・行政などの都市の構成員が理念を共有し、おのこの立場からその期待される役割を果たし、その達成について、ともに目指していく指標です。

そこで、この計画では、より親しみやすい成果指標となることを目指し、成果指標を「さっぽろ“えがお”指標」と呼びます。これは、この指標の達成が市民の幸福度を上げて、みんなの笑顔を広げていくことをイメージしたものです。

(2) 第3次札幌新まちづくり計画における位置づけ

第3次札幌新まちづくり計画における「さっぽろ“えがお”指標」は、まちづくりを担う市民・企業・行政などの各主体が目指していく目標を具体的かつわかりやすく示したものであり、各主体の取り組みを促し、その達成を目指すものです。

また、指標の性質により、重点課題ごとに「市民意識・行動指標」「社会成果指標」の2種類を設定しました。

「市民意識・行動指標」

市民の意識や行動について、定期的なアンケート調査などによって得られた数値によりその傾向を把握するもの。

「社会成果指標」

統計数値を利用、あるいは独自の調査により把握した数値を用いて、その傾向を把握するもの。

(3) 指標選定の基本的な考え方

重点課題ごとに5から9の指標を設定しており、計画全体で86項目設定しています。

指標選定にあたっては、市民にわかりやすい、集約的・代表的であるといった要素や、既存の部門別計画における設定の状況なども踏まえながら、選定しています。

(4) 目標値設定の基本的な考え方

基本的には、指標の現状値や既存の部門別計画、過去の推移、他都市の状況などを踏まえた上で設定していますが、指標によっては、努力目標的要素を加味して高めの目標設定を行ったものも含まれています。

今後、市民・企業・行政がともに目指す目標として、おのこの役割を果たしながら、その達成を目指していきます。

(5) 「さっぽろ“えがお”指標」の活用

「さっぽろ“えがお”指標」は実績値を定期的に調査し、毎年度の進捗管理に役立てるとともに、政策・施策の成果を把握しながら、計画事業の効果的・効率的な推進に活用していきます。

1-2 さっぽろ“えがお”指標一覧

	さっぽろ“えがお”指標	現状値	目標値	指標選定の考え方	目標値設定の考え方	
政策目標1 子どもの笑顔があふれる街						
1-1 子どもを生き 育てやすい 環境づくり	【 市民意識・行動指標 】					
	1	子どもを生き育てやすい環境だと思う人の割合	54.6% (22年度)	70% (26年度)	子育て環境全般に対する市民意識を示す指標	7割以上が子どもを生き育てやすい環境だと思うことを目指す
	2	子育てに関して不安や負担感を持つ保護者の割合	46.7% (20年度)	40% (26年度)	子育て環境全般に対する市民意識を示す指標	「子ども未来プラン(H22～26)」に掲げる目標値の達成を目指す
	3	仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合	38.8% (22年度)	60% (26年度)	ワーク・ライフ・バランス社会の進展に対する市民意識を示す指標	「子ども未来プラン(H22～26)」に掲げる目標値の達成を目指す
	4	希望した時期に希望した保育サービスを利用できた人の割合	45.0% (22年度)	60% (26年度)	保育サービスの充実度に対する市民意識を示す指標	「子ども未来プラン(H22～26)」に掲げる目標値の達成を目指す
	5	(就労等による留守家庭の場合)子どもが、安全に放課後を過ごす場所が確保されていると思う人の割合	— (22年度)	60% (26年度)	放課後施策の充実度に対する市民意識を示す指標	3人に2人程度が確保されていると感じる状態を目指す
	6	子育てについての相談体制に満足している人の割合	38.2% (22年度)	60% (26年度)	子育て環境に対する市民意識を示す指標	「子ども未来プラン(H22～26)」に掲げる目標値の達成を目指す
	【 社会成果指標 】					
7	保育所待機児童数	1,339人 (23年度)	0人 (27年度)	保育環境の充実度を示す指標	待機児童の解消を目指す(H27.4.1現在の数値)	
8	札幌圏で育児休業を取得した人数	9,763人 (22年度)	13,000人 (26年度)	企業などのワーク・ライフ・バランスの取り組みが進んだことを示す指標	現状から3割程度の増加を目指す	

	さっぽろ“えがお”指標	現状値	目標値	指標選定の考え方	目標値設定の考え方	
1-2 子どもが健やかに夢や希望を持って育つ環境の充実	【市民意識・行動指標】					
	9	学校で好きな授業があるという子どもの割合	87.4% (22年度)	95% (26年度)	子どもの学びの意欲の高さを示す指標	現状から7ポイント程度の増加を目指す
	10	子どもが自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思う人の割合	子ども 42.4% 大人 55.4% (21年度)	子ども 60% 大人 60% (26年度)	子どもが育つ環境の豊かさを示す指標	「子ども未来プラン(H22～26)」および「子どもの権利推進計画(H23～26)」に掲げる目標値の達成を目指す
	11	自分のことが好きだと思う子どもの割合	53.2% (21年度)	70% (26年度)	子どもが安心して豊かに成長できる環境を示す指標	「子どもの権利推進計画(H23～26)」に掲げる目標値の達成を目指す
	12	特別な配慮を要する子どもの支援体制が整っていると思う人の割合	41.8% (22年度)	60% (26年度)	特別な配慮を要する子どもへの支援体制に対する市民の意識を示す指標	「子ども未来プラン(H22～26)」に掲げる目標値の達成を目指す
	13	子どもの権利が守られていると思う人の割合	子ども 48.3% 大人 48.4% (21年度)	子ども 60% 大人 60% (26年度)	子どもの権利の推進状況を示す指標	「子どもの権利推進計画(H23～26)」に掲げる目標値の達成を目指す
	【社会成果指標】					
	14	学習や特別活動等で保護者や地域の人材等を活用している学校の割合	83.9% (22年度)	100% (26年度)	教育活動に対する地域の参加状況を示す指標	全ての学校が地域人材を活用して活動を行うことを目指す
	15	不登校児童・生徒の出現率	1.23% (22年度)	1.10%未満 (26年度)	不登校に対する取り組み状況を示す指標	過去5年間で最も低い出現率と同程度を目指す
	16	児童虐待受付処理件数	478件 (22年度)	430件 (26年度)	児童虐待防止への取り組み状況を示す指標	現状から1割程度の減少を目指す。
	17	困難を有する若者が自立に向けて支援機関を利用し、職業訓練への参加や進路決定した割合	45% (22年度)	55% (26年度)	困難を有する若者に対する取り組み状況を示す指標	現状から10ポイント程度の増加を目指す

	さっぽろ“えがお”指標	現状値	目標値	指標選定の考え方	目標値設定の考え方		
政策目標2 安心して暮らせるぬくもりの街							
2-1 市民とともに 災害に備える まちづくり	【 市民意識・行動指標 】						
	18	災害に対する備えを行っている家庭の割合	61.4% (21年度)	70% (26年度)	市民の防災行動に対する取り組み状況を示す指標	7割以上の家庭が災害に対する備えを行っている状態を目指す	
	19	よくやっていると思う施策(市政に対する評価)のうち防災対策に関すること	3.3% (21年度)	10% (26年度)	防災に関する市の取り組み状況を示す指標	現状に対して3倍程度の増加を目指す	
	【 社会成果指標 】						
	20	災害に備えた活動を行っている自主防災組織の割合	76% (20年度)	90% (26年度)	市民の自主的な防災活動の充実度を示す指標	9割以上の自主防災組織が活動を行っている状態を目指す	
	21	防災意識を高める活動(DIG、出前講座など)に参加した人数	8,480人 (22年度)	10,000人 (26年度)	市民の防災活動への参加度を示す指標	現状から2割程度の増加を目指す	
	22	地震時に特に配慮が必要となる施設(社会福祉施設、医療施設など)の耐震診断実施率	9.8% (21年度)	30% (26年度)	社会福祉施設等における耐震診断の実施状況を示す指標	現状に対して3倍程度の増加を目指す	
	2-2 地域で支え 合う、健やか でぬくもりあ ふれる生活 への支援	【 市民意識・行動指標 】					
		23	週2回以上外出する高齢者の割合	82.8% (22年度)	85% (26年度)	高齢者の社会参加の状況を示す指標	現状から2ポイントの増加を目指す
		24	障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う障がいのある人の割合	29.8% (参考値) (22年度)	50% (26年度)	障がいのある人にとってのまちの暮らしやすさを示す指標	障がいのある人の2人に1人が暮らしやすいまちだと思える状態を目指す
25		障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う人の割合	29.7% (22年度)	50% (26年度)	障がいのある人にとってのまちの暮らしやすさを示す指標	2人に1人が障がいのある人にとって暮らしやすいまちだと思える状態を目指す。	
【 社会成果指標 】							
26		要支援・要介護者数の割合	18.5% (22年度)	19.1% (26年度)	高齢者への介護予防や支援の充実度を示す指標	今後の高齢者人口の増加を踏まえ、0.6ポイントの上昇に抑える目標を設定	
27		(仮称)救急安心センターさっぽろの相談受付件数	— (22年度)	130人/日 (26年度)	救急医療に対する市民ニーズを示す指標	先行都市の活用状況を参考に設定	
28		障がい者の入所施設における入所者の地域生活への移行者数(H23～26累計)	274人 (19～22年度累計)	350人 (23～26年度累計)	障がいのある人の地域生活への移行状況を示す指標	現状から3割程度の増加を目指す	
29		福祉施設(就労支援施設など)から一般就労への移行者数	83人 (21年度)	100人 (26年度)	障がいのある人の一般就労の状況を示す指標	現状から2割程度の増加を目指す	

	さっぽろ“えがお”指標	現状値	目標値	指標選定の考え方	目標値設定の考え方	
2-3 安心のある暮らしの確保に向けた環境の充実	【市民意識・行動指標】					
	30	札幌市が「犯罪のない安全に安心して暮らせるまち」だと思う人の割合	51.4% (21年度)	60% (26年度)	市内の治安に対する市民意識を示す指標	「犯罪のない安全で安心なまちづくり基本計画(H22~25)」に掲げる目標値の達成を目指す
	31	食の安全に関心があり、注意を払っている人の割合	68.5% (21年度)	80% (26年度)	食の安全に対する関心の高さを示す指標	「さっぽろ食の安全・安心推進ビジョン(H22~26)」に掲げる目標値の達成を目指す
	32	地域の雪置き場としての公園などの有効利用、その後の雪割り・清掃などに協力したことがある人の割合	14.5% (21年度)	20% (26年度)	雪対策に関する市民の取り組み状況を示す指標	現状から5ポイント以上の増加を目指す
	33	よくやっていると思う施策(市政に対する評価)のうち除雪に関すること	21.3% (22年度)	40% (26年度)	除雪に関する市の取り組み状況を示す指標	現状から2倍程度の増加を目指す
	【社会成果指標】					
	34	雇用創出数(累計)	— (22年度)	50,000人 (26年度)	本市事業による市内雇用創出効果を示す指標	5万人の雇用創出を目指す
	35	地域防犯活動に参加している人の割合	20.5% (21年度)	25% (26年度)	安全、安心に関する地域活動への市民の意識を示す指標	現状から5ポイント程度の向上を目指す
	36	除雪方法等を周知し理解と協力を促すために情報共有を進めた町内会の割合	30% (22年度)	100% (26年度)	市民の主體的な雪対策の取り組み状況を示す指標	全ての町内会で実施を目指す

	さっぽろ“えがお”指標	現状値	目標値	指標選定の考え方	目標値設定の考え方	
政策目標3 活力みなぎる元気な街						
3-1 札幌の経済を支える企業・人の支援	【市民意識・行動指標】					
	37	経営が安定したと答える企業の割合	— (22年度)	30% (26年度)	市内企業の景況感を示す指標	3企業に1企業程度が経営が安定したと答える状態を目指す
	38	新製品・新技術の開発や新分野の進出に取り組むと答える企業の割合	— (22年度)	50% (26年度)	新分野進出等に関する企業の取り組み状況を示す指標	2企業に1企業が取り組みを行っている状態を目指す
	39	グローバル化への取り組みを行っている企業の割合	16% (22年度)	25% (26年度)	グローバル化に対する企業の取り組み状況を示す指標	現状から9ポイント程度の増加を目指す
	【社会成果指標】					
	40	市内企業の創業件数	1,903件 (22年度)	2,000件 (26年度)	市内で新たに創業した企業の数を示す指標	現状から5ポイント程度の増加を目指す
	41	展示会・商談会への参加企業の売上高	68億円 (22年度)	70億円 (26年度)	販路拡大を目指すための展示会・商談会の充実度を示す指標	現状から3ポイント程度の増加を目指す
3-2 札幌の強みを活かした産業の育成と企業の誘致	【市民意識・行動指標】					
	42	産・学の連携により経営改善を図ろうとしている企業の割合	— (22年度)	20% (26年度)	産学連携の研究等を活用した経営改善に対する企業の意識を示す指標	20%の企業が産・学との連携を図ろうとしている状態を目指す
	43	IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合	— (22年度)	15% (26年度)	IT・コンテンツを活用した経営改善に対する企業の意識を示す指標	15%の企業が高付加価値をつけようと思っている状態を目指す
	【社会成果指標】					
	44	食品製造業の付加価値額	691億円 (21年度)	750億円 (26年度)	市内食品製造業の付加価値創出の取り組み状況を示す指標	現状から1割程度の増加を目指す
	45	市内食品製造業の輸出額	9億円 (20年度)	18億円 (26年度)	市内食品製造業の輸出に対する取り組み状況を示す指標	現状の2倍程度の輸出額を目指す
	46	市内バイオ産業の売上高	270億円 (22年度)	430億円 (26年度)	市内バイオ産業の景況感を示す指標	現状から6割程度の増加を目指す
47	誘致施策を活用し立地した企業数(累計)	53件 (22年度)	90件 (26年度)	経済・雇用の活性化につなげるための企業誘致の取り組み状況を示す指標	現状から7割程度の増加を目指す	

	さっぽろ“えがお”指標	現状値	目標値	指標選定の考え方	目標値設定の考え方	
3-3 文化芸術や 地域ブランド を活かした観 光・MICEの 推進	【 市民意識・行動指標 】					
	48	観光地としての総合満足度	94.7% (22年度)	95% (26年度)	観光魅力、受入環境の充実度などを示す指標	現状値の維持を目指す
	49	滞在中に受けたおもてなしの満足度	89.9% (22年度)	95% (26年度)	観光におけるおもてなしに対する充実度を示す指標	現状から5ポイント程度の増加を目指す
	50	観光情報の提供についての満足度	86.9% (22年度)	90% (26年度)	観光に関する情報提供に対する充実度を示す指標	現状から3ポイント程度の増加を目指す
	【 社会成果指標 】					
	51	年間来客数	1,260万人 (22年度)	1,400万人 (26年度)	集客交流の状況を示す指標	現状から1割程度の増加を目指す
	52	市内主要イベントの観客者数	864万人 (22年度)	900万人 (26年度)	集客交流の状況を示す指標	現状から5ポイント程度の増加を目指す
	53	外国人宿泊者数	62万人 (22年度)	100万人 (26年度)	観光やビジネスなど、海外からの集客交流の状況を示す指標	現状から6割程度の増加を目指す
	54	国際会議の開催件数	83件 (22年度)	100件 (26年度)	集客交流の要素の一つであるMICEの振興度合いを示す指標	現状から2割程度の増加を目指す
	55	札幌市内での総観光消費額	3,689億円 (22年度)	4,000億円 (26年度)	集客交流の札幌市経済に対する貢献度を示す指標	現状から1割程度の増加を目指す
3-4 将来を見据 えた魅力あ る都市の整 備	【 市民意識・行動指標 】					
	56	札幌市が「自転車のルールやマナーが守られている安全なまち」だと思う人の割合	18.0% (23年度)	40% (26年度)	自転車のルールやマナーの順守の状況を示す指標	現状から2倍程度の市民が自転車のルールやマナーに満足している状態を目指す
	57	公共交通に対する満足度	45.0% (22年度)	55% (26年度)	公共交通の質的充実度を示す指標	2人に1人以上が公共交通に満足している状態を目指す
	58	住んでいる地域の住環境に満足している人の割合	55.7% (22年度)	60% (26年度)	住んでいる地域の住環境の充実度を示す指標	3人に2人程度が住んでいる地域の住環境に満足している状態を目指す
	59	札幌の都心に「にぎわい」があると感じる人の割合	61.6% (22年度)	70% (26年度)	市民が感じる都心の活力を示す指標	7割以上が都心に「にぎわい」があると感じている状態を目指す
	【 社会成果指標 】					
60	公共交通の利用者数	107万人 (22年度)	108万人 (26年度)	公共交通の利用度を示す指標	減少傾向に歯止めをかけ、増加に転じることを目指す	

	さっぽろ“えがお”指標	現状値	目標値	指標選定の考え方	目標値設定の考え方	
政策目標4 みんなで行動する環境の街						
4-1 低炭素社会の推進と循環型社会の構築	【 市民意識・行動指標 】					
	61	環境配慮活動を実践している人の割合	49% (20年度)	70% (26年度)	市民の環境配慮行動の実践状況を示す指標	7割以上が環境配慮活動を実践している状態を目指す
	62	生ごみ減量・リサイクル(水切り減量、堆肥化など)に取り組んでいる世帯の割合	62% (21年度)	70% (26年度)	市民のごみ減量・リサイクル行動の取り組み状況を示す指標	7割以上の世帯が生ごみ減量・リサイクル行動を実施している状態を目指す
	【 社会成果指標 】					
	63	温室効果ガスの排出量	1,208万t-CO ₂ (19年度)	1,000万t-CO ₂ (26年度)	市内の温暖化対策状況を総合的に示す指標	「札幌市温暖化対策推進ビジョン」に掲げる中間目標(H32)の達成のために必要な排出量の削減を目指す
	64	札幌市の事業による温室効果ガスの削減量(累計)	— (22年度)	18万t-CO ₂ (26年度)	札幌市の温暖化対策により導入された機器などによる温室効果ガスの削減状況を示す指標	「札幌市温暖化対策推進ビジョン」に掲げる中間目標(H32)に基づき算定した値の達成を目指す
	65	年間の新築住宅のうち、地域特性に適した省エネルギー住宅の普及割合	— (22年度)	25% (26年度)	省エネルギー住宅の普及状況を示す指標	年間の新築住宅のうち4軒に1軒が省エネルギー住宅となる状態を目指す
	66	札幌市が処理するごみのリサイクル率	27.6% (22年度)	30% (26年度)	市内のごみのリサイクル状況を示す指標	「スリムシティさっぽろ計画(H20～29)」のH29目標値の達成を目指す
	4-2 多様で豊かな自然を守り、育てるまちづくり	【 市民意識・行動指標 】				
		67	身近なみどりの満足度	67.2% (21年度)	75% (26年度)	市民のみどりに対する満足度の合いを示す指標
68		みどりづくりなどに参加した人の割合	39% (21年度)	45% (26年度)	緑化活動への市民の行動状況を示す指標	現状から6ポイントの増加を目指す
【 社会成果指標 】						
69		みどりのまちづくり活動実施団体数	141団体 (22年度)	200団体 (26年度)	みどりの保全創出への取り組み状況を示す指標	現状から4割程度の増加を目指す
70		生物多様性に資する環境配慮行動(環境に配慮した契約など)に取り組んでいる事業者の割合	40% (23年度)	60% (26年度)	生物多様性に対する取り組み状況を示す指標	現状から20ポイントの増加を目指す
71	円山動物園入園者数	83万人 (22年度)	100万人 (26年度)	市民が動物に親しむ機会を示す指標	現状から2割程度の増加を目指す	

	さっぽろ“えがお”指標	現状値	目標値	指標選定の考え方	目標値設定の考え方	
政策目標5 市民が創る自治と文化の街						
5-1 市民の主体的な地域づくりと多文化共生を推進するまちづくり	【市民意識・行動指標】					
	72	ワークショップや各種アンケート、パブリックコメント、意見交換会など市政に参加する機会が用意されていると感じる人の割合	30.9% (21年度)	40% (26年度)	市民が主体的に市政参加することができる機会創出が進んでいることを示す指標	現状から10ポイント程度の増加を目指す
	73	「市民まちづくり活動」に参加したことのある人の割合	38.7% (21年度)	70% (26年度)	市民活動の活発さを示す指標	7割以上がまちづくり活動に参加する状態を目指す
	74	高齢者の活動度(社会貢献活動を行う高齢者の割合)	8.5% (参考値) (22年度)	15% (26年度)	高齢者の社会参加の状況を示す指標	参考値から7ポイント程度の増加を目指す
	75	姉妹都市等との国際交流に関心を持った人の割合	36.8% (22年度)	55% (26年度)	市民による国際交流に対する理解や関心の度合いを示す指標	現状から20ポイント程度の増加を目指す
	【社会成果指標】					
	76	NPO認証法人数(札幌市に主たる事務所を置くもの)(累計)	741団体 (22年度)	900団体 (26年度)	NPO活動の活発さを示す指標	現状から2割程度の増加を目指す
	77	平和事業(平和講演、映画上映会など)への参加者数	8,430人 (21年度)	9,200人 (26年度)	市民の平和への関心の度合いを示す指標	現状から1割程度の増加を目指す
	78	国際交流イベントへの参加者数	58万人 (21年度)	77万人 (26年度)	市民による国際交流に対する理解や関心の度合いを示す指標	現状から3割程度の増加を目指す
	79	アイヌ文化交流施設入館者数およびアイヌ文化活動参加者数	50,944人 (21年度)	54,000人 (26年度)	市民のアイヌ民族に対する理解や関心の度合いを示す指標	現状から6%程度の増加を目指す

	さっぽろ“えがお”指標	現状値	目標値	指標選定の考え方	目標値設定の考え方	
5-2 多彩な文化 芸術の創造 とスポーツを 楽しみ健康 づくりを推進 するまちづく り	【市民意識・行動指標】					
	80	文化芸術活動を行った人の割合	37.9% (22年度)	40% (26年度)	市民の文化芸術活動に対する意識の高さを示す指標	現状から2ポイント程度の増加を目指す
	81	市民による文化財施設の認知度	— (22年度)	30% (26年度)	市民の文化財に対する意識の高さを示す指標	3人に1人程度が文化財施設を3カ所以上認知している状態を目指す
	82	週に1回以上スポーツ(運動)を実施する人の割合	35.4% (22年度)	50% (26年度)	市民のスポーツ活動の活発さを示す指標	2人に1人が週に1回以上スポーツを行う状態を目指す
	83	直接スポーツ観戦をする人の割合	42.8% (22年度)	50% (26年度)	市民のスポーツ観戦に対する関心の度合いを示す指標	2人に1人が年に1回以上直接スポーツを観戦することを目指す
	84	ウインタースポーツをする人の割合	11.3% (22年度)	20% (26年度)	市民のウインタースポーツ活動の活発さを示す指標	現状から2倍程度の増加を目指す
	【社会成果指標】					
	85	札幌市内で開催された文化芸術イベント数	8,783件 (21年度)	9,600件 (26年度)	市内で行われる文化芸術活動の活発さを示す指標	現状から1割程度の増加を目指す
	86	健康づくり応援企業・店舗数(累計)	2,015件 (22年度)	3,000件 (26年度)	企業などによる市民の健康を意識した取り組み状況を示す指標	現状から5割程度の増加を目指す